

令和7年度 第3回 海老名市・県フルインクルーシブ教育推進会議

【次第】

日時 令和8年2月9日（月曜日）15：00～16：30
場所 えびなこどもセンター 201会議室

1 開会

- 海老名市教育委員会教育長 伊藤 文康
- 神奈川県教育委員会教育長 花田 忠雄

2 報告

- (1) 令和7年度の主な取組について
- (2) 調査研究部会による提言について
- (3) 県の令和8年度当初予算案について

※書面報告のみ

- ・ 海老名市フルインクルーシブ教育推進協議会の進捗について
- ・ 県外視察について

3 議題

- (1) 令和7年度の外部評価について
- (2) 令和8年度以降の推進計画
 - ア 校内支援体制の充実について
 - イ 就学相談のあり方について
 - ウ 県内シンポジウムについて

4 事務連絡

- ◇令和8年度 第1回海老名市・県フルインクルーシブ教育推進会議
5月11日（月）15：00～16：30 海老名市役所 401会議室

（配付資料一覧は裏面）

【配付資料】

- (資料1) 令和7年度 海老名市のフルインクルーシブ教育推進について
- (資料2) 海老名市フルインクルーシブ教育推進に向けた提言
- (資料3) 海老名市フルインクルーシブ教育推進協議会の進捗について
- (資料4) 令和7年度の県外視察報告
- (資料5) 令和7年度の外部評価について
- (資料5-2) (様式) 令和7年度 評価報告書
- (資料6) 校内支援体制の充実に係る教育支援コーディネーターの運用について
- (資料6-2) 就学相談のあり方について
- (資料6-3) 令和8年度海老名市フルインクルーシブ教育シンポジウムについて

- (参考資料1) 海老名市・県フルインクルーシブ教育推進会議 設置要綱
- (参考資料2) 令和8年度 神奈川県当初予算案 (抜粋)

令和7年度 第3回 海老名市・県フルインクルーシブ教育推進会議 名簿

【構成員】

1	海老名市教育委員会	教育長	伊藤 文康
2		教育部長	江下 裕隆
3		教育支援担当部長	麻生 仁
4		教育部次長	吉川 浩
5		教育総務課長	近藤 直樹
6		就学支援課長	山田 圭
7		学び支援課長	田中 歩
8	神奈川県立総合教育センター	教育支援部長	大磯 美保
9	県央教育事務所	指導課長	町田 一則
10	神奈川県立えびな支援学校	校長	林 麻佐美
11	神奈川県教育委員会	教育長	花田 忠雄
12		教育参事監（学校教育担当）	増田 年克
13		インクルーシブ教育推進担当部長	篠原 朋子
14		インクルーシブ教育推進課長	石井 晴絵

【出席者】

15	調査研究部会 部会長	東京理科大学 教職教育センター 講師	中村 信雄
----	------------	--------------------	-------

【事務局】

16	海老名市教育委員会	教育支援センター所長	小園 洋
17		教育支援課指導係 指導主事	五十嵐 光
18		教育支援課支援係 指導主事	豊山 花林
19		教育支援課支援係 指導主事	小原 瑠美
20	神奈川県立総合教育センター	学校教育支援課 指導主事	高木 正樹
21	神奈川県教育委員会 インクルーシブ教育推進課	課長代理 兼 事業調整グループ GL	中川 真紀代
22		事業調整グループ 副主幹	花田 竜也
23		指導グループ GL 兼 指導主事	二宮 雄治
24		指導グループ 推進市町村担当班長 兼 指導主事	伊藤 紀貴
25		指導グループ 指導主事	川原 那花
26		指導グループ 指導主事	村井 宏行

令和7年度 海老名市のフルインクルーシブ教育推進について【報告】

A 「みんなでめざす」

1. 保護者との対話

- ・6月より開始。現在、19校中17校実施。198名参加。
- ・「こどもたちがともに学ぶことはよい」、「ビジョンそのものには賛成している」といったフルインクルーシブ教育について支持する声が多かった。
- ・「具体的に何をすればよいか、わからない」という不安の声や、「学校は誰もが安心できる場所であってほしい」という要望もあった。また、もっと多くの保護者に知ってもらえるように周知方法や集まりやすい日時の設定の工夫も出された。
- ・保護者自身が情報を得る機会をもつことも必要だとの意見もあった。

2. 児童・生徒へのメッセージ「フルインクルーシブ教育全校朝会」

- ・6月より開始。現在、19校中16校実施。
- ・約10分の短時間に、教育長が「インクル・ジョン」というキャラクターとして、こどもたちにメッセージを伝えている。
- ・フルインクルの曲を作成し、披露することにより、こどもたちの心に残りやすくしている。

3. えびな支援学校教職員との対話（7月実施 90名参加）

- ・「地域の学校は変わる必要がある」、「地域の学校の様子を知りたいと同時に、支援学校のことでも知ってほしい」などの意見が多くあり、保護者や地域との連携の重要性も話し合われた。
- ・学校環境の整備についてもアイデアが話し合われた。

4. えびな支援学校保護者との対話（10月実施 12名参加）

- ・現在の支援体制に対する強い感謝の声があった。
- ・フルインクルーシブ教育が現在の支援に影響を与えないかと心配する声も聞かれた。
- ・地域の学校と支援学校の両方を利用できる選択肢があるとよいとの声もあった。

5. メタバースの対話の場と市民学習会

- ・10～11月にメタバース上での対話の場を実施。のべ100名参加。
- ・テーマごとに10回の対話の場を設定し、具体的な事例や対話を通じて、インクルーシブ教育についての理解を促進した。
- ・7月に講師を招き、インクルーシブな学校づくりを考える市民学習会を実施。2回目を2月13日に実施予定。

6. 市民との対話（12月実施 60名参加）

- ・レゴ®ブロックを使用したワークショップ形式の対話の場を実施。
- ・テーマに沿ったレゴ®ブロックの作品作りを通して自分の考えを可視化し、その

説明と共有で対話を促し、理解促進を図った。

- ・テーマは「すべての子が安心して過ごすことができる学級」とし、お互いの作品を見て、作品の意図を知ることにより、こどもたちが気持ちよく過ごすことができる学級について理解が深まる場面が多く見られた。

B：「みんなで支える」

1. 教育支援コーディネーターを中心とした校内支援体制の充実

- ・今年度から、「教育支援コーディネーター」という役職を設け、すべてこどもを対象とした支援の中心として機能できるように、研究を進めている。

2. スペシャルサポートルームと心の教室の活用推進

- ・支援員を週5日、1日6時間配置している。また、各校ごとにこどもたちが安心して過ごすことができる環境を考え、整備に取り組んでいる。

3. 就学相談のあり方の検討

- ・就学相談では、就学先を協議する場から、「必要な支援を検討する会議」へと変更するため、研究を進めている。
- ・未就学児の全保護者に学校見学日を設け、自由に参観できる取り組みも進めている。

C：「みんなで見直す」

1. 各校の取組推進

- ・市内の学校間でインクルーシブな学びを促進するため、実践事例を共有する機会を設けた。
- ・教室や職員室の配置、全体の取り組みの工夫等を冊子としてまとめ、教職員が互いに学び合う機会を増やした。

D：「みんなで整える」

1. 教室の環境整備

- ・こどもが安心して学びやすい環境を作るため、時間が量的に捉えることができるデジタル目盛り付き時計を小学校13校の全教室に設置。
- ・1年生と支援学級の教室にジョイントマット設置。
- ・中学校全6校に、パーテーションを配付。
- ・教室の環境整備により、低学年のこどもが安心して学ぶことができる姿や、協働的に学ぶ姿が見られた。

提言

海老名市におけるフルインクルーシブ教育の実現に向けて

令和8年 2月

海老名市・県フルインクルーシブ教育推進会議 調査研究部会

1 提言にあたって

調査研究部会 部長 中村 信雄

近年、子どもひとりひとりについて、感じ方、学び方、特性、背景などの個々の違いを尊重することが重要視されているが、その対応には「個別支援の充実」だけでなく「学級や授業の変容」があり、この2つがないと学校の包摂性は高まらない。学校は、個別的支援の提供と同時に、多様な子どもたちが共に学ぶことで、他者を知り、世界を知って成長していく場であり、フルインクルーシブ教育には、こうした役割がある。

本調査研究部会は、フルインクルーシブ教育が日常の教育実践として定着していくよう、教職員、保護者、子どもの学びに関する三つの柱を設定している。教員、支援員、外部機関の関係者が協働的に支援を行う校内支援体制の充実（柱1）、相談の過程において、子どもに必要な支援を保護者とともに創り出す就学相談（柱2）、すべての子どもが学習に参加できる授業を生む環境整備（柱3）である。そして、この三つの柱は深く関係している。

つまり、子どもに必要な支援は授業の在り方と関係しているので、校内支援体制の充実が図られても、子どもが参加しやすくなるように授業が変化しなければ必要な支援は増大する。それは、支援体制の負担が増えることであり、更なる支援体制の充実を求めるようになる。また、就学相談が丁寧になっても、安心して学べる授業や支援がなければ、保護者の理解と選択が得にくくなる。そして、教室の環境整備が進んでも、授業を行う教師への支援や保護者の理解が伴わなければ、設備は活用されなくなるであろう。このように、三つの柱は、いずれか一つだけを進めても他の要素が実施の阻害要因となる。それぞれの柱が相互に支え合うことで、フルインクルーシブ教育の理念が、理想にとどまらずに日常として定着することができる。そのためには、教育委員会が、三つの柱を「同時に」「一つの方向で」統合的に進める必要がある。

この提言は、教育委員会、学校、保護者、関係機関が連携した取組を進めていくための視点と方向性を示すものであり、地域のすべての子どもが、地域の学校で、あたり前に、安心して学ぶことのできる教育の実現への一助となることを期待する。



(生成 AI で作成したイメージです)

2 めざす方向

<推進ビジョン>より

【目的】 海老名市のすべてのこどもが、小学校、中学校でともに学べる環境の実現

【めざす姿】 ◇ 学級がすべてのこどものホームとなり、様々な学び方が保障され、協働的な学びが行われるなど、ひとりひとりのこどもに応じた、多様な学びが実践されている。

◇ 学校の包摂性が高まり、地域のすべてのこどもが、地域の学校であたり前に、安心して学ぶことができる環境が整っている。

「学級をホームにしていく」とは

「学級をホームにする」とは、「通常の学級」をすべてのこどもたちが安心して過ごせる場所、すなわち「ホーム」として捉えることである。

ここで言う「学級」とは、従来の一斉授業や画一的な教育スタイルにとらわれない。こどもたちひとりひとりが自分のペースで学ぶことができ、必要に応じて様々なリソースを活用し、支援を受けられる学級をさす。また、ひとりひとりの個性が尊重され、すべてのこどもたちが同じ学級の仲間として、互いを理解し、ともに成長できる学級のことである。この考え方がフルインクルーシブ教育を推進するための重要な視点となる。

「教育支援コーディネーター」とは

海老名市の教育支援コーディネーター(以下、支援 Co)は、従来の教育相談コーディネーター(以下、教育相談 Co)が担っていた役割を改変したものであり、すべてのこどもが学級をホームとして共に学ぶための支援を行うものである。これまでの教育相談 Co は教育的ニーズの高い特定のこどもへの支援が中心になってしまっていたが、支援 Co はすべてのこどもを対象とした、予防的な支援を強化する。また、教育環境の見直しや、学校内のリソースを活用して、すべてのこどもが必要な支援を受けられるようコーディネートし、すべてのこどもがともに学ぶ環境を作り出すことをめざす。

3 提言

柱1:校内支援体制の充実

提言①:体制整備

提言②:人材育成と周知

柱2:就学相談のあり方

提言③:就学に係る相談について 提言④:教育支援委員会のあり方改革

柱3:すべてのこどもが安心して学ぶことができる環境整備

提言⑤:教室の環境整備や学校の施設整備について

柱1:「校内支援体制の充実」

提言①:体制整備

海老名市がめざす、フルインクルーシブ教育の実現に向けては、支援 Co の役割が重要である。支援 Co の役割は、担任を支援し、学級がすべてのこどものホームとなる支援体制を整備していくことである。

このことに注力していくためには、支援 Co は学級担任と兼務せず、コーディネート業務に専念できる時間を十分に確保していく必要がある。

【現状と課題】

多くの学校で支援 Co が学級担任を兼務しており、コーディネート業務に専念できない状況が続いている。その結果、特定のこどもの支援に偏ったり、予防的な支援や支援体制の充実が不十分であったりするという課題が生じている。

【考えられる取組例】

- ・ 支援 Co を中心とした支援体制を充実させるために、人的な配置を行う。

提言②:人材育成と周知

支援 Co が必要な資質を身に付けるために、海老名市のフルインクルーシブ教育の推進を踏まえた長期的な人材育成の計画が求められる。また、支援 Co の役割およびその重要性を、すべての教職員、保護者、地域の関係者に対して、分かりやすく周知する取組も進める必要がある。

【現状と課題】

各校で学級をホームにする取り組みが進められているが、学校ごとの取り組みにとどまっている。また、フルインクルーシブ教育を推進していくために、支援 Co が方向性の確認をする機会が不足しており、実践の検証も十分ではない。市全体で成果や課題、具体的な方法等を共有する必要がある。

【考えられる取組例】

- ・ 支援 Co が必要な資質を身につけ、フルインクルーシブ教育を推進するために研修や研究を行う機会を設定する。
- ・ 海老名市の支援 Co の役割や実践を取りまとめた資料を作成していく。

柱2:就学相談のあり方

提言③:就学に係る相談について

新就学(5歳児)の相談については、通常の学級を選択しやすくするために、入学後の不安をなくすことが重要である。また、必要な支援や合理的配慮等を十分に相談したうえで、就学先の希望を確認することがフルインクルーシブ教育の実現には求められる。そのためには、就学相談の内容やスケジュールについてさらなる検討を進めていくことが必要である。なお、特別支援学校への就学後の学びの場の適切な見直しについては、本人の思いや保護者の願いに寄り添い、今の「学びの場」が子どもにとって適切かどうかを検討し続ける必要がある。

【現状と課題】

すべての子どもが通常の学級を選択しやすくなるような学校説明が充分には行われていないため、地域の学校の情報及び支援の様子が保護者に十分に伝わっているとはいえない。

地域の学校の見学の機会や内容をさらに充実させていく必要がある。また、特別支援学校から地域の学校へ「学びの場」の見直しを行うプロセスが十分に確立されていない。

【考えられる取組例】

- ・ 就学相談の開始時期を年単位で早めることを検討する。
- ・ 海老名市の就学について、保護者や園・療育等へ周知する機会を設ける。
- ・ 特別支援学校在籍の子どもおよび保護者との定期的な面談を実施する。
- ・ 就学前の相談や居住地交流について、特別支援学校との連携を深める。

提言④:教育支援委員会のあり方改革

就学相談で把握された教育的ニーズを踏まえて、まずは通常の学級において、どのような支援や合理的配慮等が必要となるか、どのような環境であれば学びの保障ができるかを協議する場へと変容させること。

【現状と課題】

今の教育支援委員会は、特別支援学校や特別支援学級への就学を協議する場としての役割が大きくなってしまっている。通常の学級で安心して学ぶために必要なひとりひとりの支援や合理的配慮について協議することが充分ではない。

【考えられる取組例】

- ・ 教育支援委員会の役割や機能を明確にし、周知する。
- ・ 教育支援委員会の方法や回数、構成員等の見直しを検討する。

柱3:すべてのこどもが安心して学ぶことができる環境整備

提言⑤:教室の環境整備や学校の施設整備について

海老名市の推進ビジョンに基づき、こどもが安心して学び合える授業を行うために、柔軟な教室環境のデザインが必要と考える。これまでの授業の良いところを活かしながら、こどもを支援し、ひとりひとりの学びと成長を支えるには、物理的な環境の改善が必要である。このような環境の変化は、すべてのこどもが参加できるフルインクルーシブ教育の実現につながると同時に、教職員・保護者にフルインクルーシブ教育の理解を広めることにもつながる。そのためには、教室環境整備に配置した物品の使い方にとどまらず、導入目的や活用イメージを共有することが重要である。

また、既存の教室環境を見直し、よりよい環境や空間づくりを研究することや、こどもの様子や学びに合わせて柔軟に形を変えられる教室環境とともに、こどもに合わせた授業のあり方についても検討していく必要がある。

【現状と課題】

一斉授業を前提とした教室環境が大半である。その環境によって学びのかたちが制限されてしまうために、画一的な指導になりやすく、個別最適な学びと協働的な学びが生まれにくい。

【考えられる取組例】

- ・ こどもたちが多様な学び方を作り出せる教室環境の整備を行う。
- ・ まずは、特定の学校で研究を進め、実践例を積み上げて共有していく。

4 あとがき

調査研究部会 副部会長 山田 圭

海老名市の伊藤教育長は「フルインクルーシブ教育の推進は、学校改革である」と述べている。フルインクルーシブ教育を実現するためには、35人程度のこどもたちを1人の教員が指導する一斉授業、1人1台の机、前方に黒板がある教室環境、35・40人で1クラスの学級規模とそれに基づく教職員定数など、これまで当たり前とってきた我々の意識、変えることができないとってきた仕組みの大きな転換が求められる。

海老名市が各所で開催した対話の間では、フルインクルーシブ教育に対する期待とともに、多くの不安の声が寄せられたとの報告があった。不安の根底に共通しているのは、海老名市がめざす「すべてのこどもが小学校、中学校で共に学ぶ環境」を実現した学校を誰も経験したことがない、という未知への不安ではないだろうか。

この不安を払しょくし、実現に向かう唯一の方法は、こどもたちに関わるすべての人が自ら考え、実践し、考え続けることである。本提言が、そうした皆様の一助となることを切に願ってやまない。

今後もすべてのこどもたちひとりひとりの「しあわせ」のため、フルインクルーシブ教育の歩みを進めていきたい。

【参考資料1】 令和7年度 調査研究部会 構成員名簿

令和7年度 海老名市・県フルインクルーシブ教育推進会議

【調査研究部会】

(構成員名簿)

	氏名	役職等
1	中村 信雄 (部会長)	東京理科大学 教職教育センター 講師
2	村山 拓	東京学芸大学 総合教育科学系特別支援科学講座 准教授
3	伊藤 由美	国立特別支援教育総合研究所 インクルーシブ教育システム推進センター 総括研究員
4	麻生 仁	海老名市教育委員会 教育支援担当部長
5	山田 圭 (副部会長)	海老名市教育委員会 就学支援課長
6	小藺 洋	海老名市教育委員会 教育支援センター所長
7	高橋 智子	神奈川県教育委員会 教育局支援部 子ども教育支援課 指導主事
8	関野 大輔	神奈川県教育委員会 教育局支援部 特別支援教育課 GL 兼 指導主事
9	二宮 雄治	神奈川県県教育委員会 教育局 インクルーシブ教育推進課 GL 兼 指導主事
10	関野 亜希子	神奈川県立総合教育センター 学校教育支援課 主幹 兼 指導主事

※ 原則、構成員の欠席があった際は、当該構成員は当該会議の議事等について、部会長に一任することとする。なお、代理出席について、部会長の判断により可能とする。

※ この他必要に応じて、関係者を招き意見を聞くことができることとするともに、関係職員等をオブザーバーとして参加させることができる。

【参考資料2】 令和7年度 調査研究部会について（令和7年度第1回推進会議【資料4】）

令和7年度 調査研究部会について

○ 設置目的

海老名市のすべてのこどもが小学校・中学校でともに学べる環境の実現に向けて、推進会議で協議された研究、企画、実践内容や、想定される課題について調査研究を行う。

○ 調査研究内容

- A 「校内支援体制の充実」
- B 「就学相談のあり方」
- C 「すべてのこどもが安心して学ぶことができる環境整備」

○ 調査研究方法

- ・ 現行の法令、通知を洗い出し、現行制度でできることを明らかにし、課題を整理する。
- ・ 事例を収集し、研究を行う。

○ スケジュール

【第1回】 令和7年 5月27日（火）15時00分～16時00分 Zoom 会議

【第2回】 令和7年 6月末

- ・ 調査内容報告、共有、課題の整理 ⇒ 必要に応じて追加調査
- ・ 調査結果に基づく研究

～ 学校見学 ～

【第3回】 令和7年 10月頃

- ・ 調査結果報告、取り組める内容の整理

【第4回】 令和8年 1月頃

- ・ 調査結果をもとに推進会議に向けた提言作成
- ・ 次年度の取組について検討

【調査項目】

A：取組計画⑥⑱「教育支援 Co を中心とした校内支援体制の充実（専任化含）」

- ・ 県内、市内にて Co の持ち時数と配置状況及びその効果について
- ・ 市内のフルインクルーシブ教育に係る人的配置について

(課題)

- ・ 支援体制が各校ごとの取組であり、支援体制の例示モデルがない。
- ・ Co は担任等の兼務が多く、すべての業務遂行が難しい。
- ・ Co の専任化による成果の検証ができていない。
- ・ Co の資質向上に係る研修がない。

B：取組計画⑩「就学相談のあり方」

- ・ 海老名市の就学相談、教育支援委員会のあり方、スケジュールについて

(課題)

- ・ 教育支援委員会が支援学校や支援級など、就学先を判断する協議になっており、児童生徒の支援を協議する場になっていない。
- ・ 地域の学校の情報及び支援の様子が、保護者に十分伝わっていない。
また、見学する機会が少ない。
- ・ 海老名版の教育支援委員会のあり方とスケジュールが決まっていない。

C：取組計画⑲⑳「教室の環境整備」、「学校の施設整備」

- ・ すべてのこどもが安心して、ともに学べる環境整備について

(課題)

- ・ 学級をホームとするために、学級の環境をどのように変えていくかを考える必要がある。
- ・ それに伴い、教室環境整備にかかる予算計画を立てる必要がある。
- ・ 7 年度に設置した環境整備の効果を検証し、次年度以降の計画に反映する必要がある。

令和7年度 海老名市フルインクルーシブ教育推進協議会の進捗について

1 設置目的

フルインクルーシブ教育推進のため、本事業の目指す姿を共有し、課題を整理しながら実現に向けての協議を行う。

2 取組内容

「海老名市のすべてのこどもが、小学校、中学校でともに学べる環境の実現」

- ・フルインクルーシブ教育推進として、教職員、保護者、市民が現状の学校のあり方について協議し、みんながともに学べる学校とはどういうものを協議する。
- ・みんながともに学べる学校づくりへの課題を整理し、解決方法を協議する。
- ・インクルージョンの視点をもち、支援体制や授業づくりに効果的な方法を協議する。
- ・市民学習会の運営について協議を行い、市民会議の設置に向け準備する。

3 スケジュール

- ・第1回 令和7年 5月29日(木)
- ・第2回 令和7年 7月23日(水)
- ・第3回 令和7年 11月21日(金)
- ・(予定)第4回 令和8年 3月5日(木)

4 構成員

1	【有識者】スーパーバイザー
2	小学校保護者1名
3	中学校保護者1名
4	障がい者団体より3名
5	えびな支援学校より1名
6	神奈川県教育委員会 教育局 インクルーシブ教育推進課 指導主事
7	小学校校長1名
8	中学校校長1名
9	小学校教育支援コーディネーター1名
10	中学校教育支援コーディネーター1名
11	海老名市教育委員会 教育長
12	海老名市教育委員会 教育部長
13	海老名市教育委員会 教育支援担当部長
14	海老名市教育委員会 教育部次長
15	海老名市教育委員会 就学支援課長

5 開催状況

【第3回】

○これまでの「対話の場」や「市民学習会」について周知方法や参加人数を提示し、もっと多くの人に関心をもって参加してもらうためには、周知の方法やどのような内容がよいか、意見聴取。

○主な意見

- ・私の友だちは支援級が多い、支援学校や療育の方々。幼稚園時代のこどもの友だちが未だに手紙をくれる。こどもたちの方がインクルーシブになっている。
- ・親も大事だが、こども自身にも体験をさせることが大事。地域交流もあるとよい。
- ・前よりフルインクルを聞く機会は増えたから、周知の効果は出ていると思う。ただ、保護者も職員も、今の授業や学級のあり方は何が課題なの？という部分が大きいと思う。そこを伝えられるとよりよいと思う。
- ・居住地交流は、保護者の負担が大きいので、それで断るパターンが多い。保護者の負担が減らせられればよい。
- ・学校に保護者が集まるときをねらうのがよい。
- ・幼稚園、保育園で、さっきの曲を流すとよい。みんなが踊って覚えたら、小学校ではフルインクルーシブだよねとなりそう。
- ・中学校の保護者はとにかく忙しい。学校行事に休みを合わせ、他のこともそこに抱き合わせる。保護者の来てよかったという価値がないと集まらない。団体のイベントもそう。なかなか集まらない。

○市民会議の設置に向けて、期待することやアイデアについて、意見聴取。

○主な意見

- ・他市で、市の方と当事者が会う機会があり、市の方は気付きを得られていた。そういう人がパネラーをすると、一般の方々に響くと思う。
- ・福祉や企業、未就学児の保護者、医療の方とかもよい。
- ・支援学校では、四つ葉祭という文化祭をしているが、まだ地域の方々に知られていない。近隣の方々に知ってもらうように、じわじわと活動エリアを広げているところ。

※スーパーバイザーから講義あり

【第4回】（予定）

○今年度のまとめとして事業の振り返りを行うとともに、市民会議設置等次年度への課題を明確にする。

令和7年度 山形県のインクルーシブ教育に関する取組視察 報告

11月16日(日)～18日(火) 訪問者：海老名市教委1名、神奈川県教委2名

視察1 天童市立天童中部小学校

① 概要

- ・子どもの主体性を大切にした柔軟な学びのあり方について、実践研究中の学校
- ・自学・自習(児童主体の授業)、マイプラン学習(複数教科による単元内自由進度学習)、フリースタイルプロジェクト(総合的な学習の時間における個人探究)、仲間と教師が創る授業(一斉型授業)の4つの形態の授業を展開

② インクルーシブ教育推進に向けた示唆

- ・子どもの主体的な学びを、単元内自由進度学習や個人探究等の授業形態、それぞれの子どもの合った学び方や興味・関心に基づく学びの工夫をすることで推進
- ・これからの教員の役割は、適切な観察と支援を通じて子どもの学びの質を高めることや、子どもの成長を促す環境の構築
- ・学校全体における柔軟な学びの実践及び研究を通じて、教員と子どもが共に学びを創る姿勢が生まれ、多様性を尊重した教育環境を実現

視察2 シェルターインクルーシブプレイス コパル

① 概要

- ・「生きる力」「インクルーシブ」「地域共生」を3つの柱として掲げ、すべての子どもたちがともに遊べる新しい地域拠点
- ・インクルージョンの理念を「設計～運営～維持管理」全般に盛り込んでいることが評価されている

② インクルーシブ教育推進に向けた示唆

- ・インクルーシブ教育の推進における施設デザインは、五感で感じられる構造上の工夫により、すべての子どもたちに安心感を与える環境を実現
- ・地域ボランティアによるイベント等の実施することは、子どもたちの主体性を育むとともに、地域共生を促進するインクルーシブな場の創造に寄与
- ・施設運営において、すべての関係者が十分な対話を重ねて、相互理解を深めたプロセスを経ることで、インクルーシブ教育の理念を体現

視察3 山形県教育委員会 義務教育課・特別支援教育課

① 概要

- ・多様化・複雑化する教育課題に対応するために、「やまびこプラン」として、小中学校の全学年において「少人数学級編制(通常の学級:33人以下)」等を平成23年度から全県規模で実施中

② インクルーシブ教育推進に向けた示唆

- ・学力向上や個別支援の充実のためには、柔軟な少人数学級編成を行うことで、地域や学校の実態に応じた運用が可能
- ・少人数学級編成の取組を進めることで、子どものウェルビーイングの向上

令和7年度 有識者等による外部評価について

1 目的

- 令和7年度のフルインクルーシブ教育推進市町村の取組における課題の明確化
- 次年度以降の取組に向けた助言

2 評価者

- 泉 真由子 氏 横浜国立大学 理事（副学長）、D&I 教育研究実践センター長
- 島崎 直人 氏 神奈川県教職員組合 執行委員長
- 榎田 成 氏 海老名市 保護者

3 方法

- 各評価者を訪問し、評価材料、報告書について事前説明
- 各評価者から書面による報告
 - ・評価項目
 - ① 取組の進捗 ②調査研究 ③機運の醸成 ④総括
 - ・評価内容
 - 令和7年度の取組における課題および令和8年度以降の取組に向けた助言

※評価に係る評価項目・観点の詳細は資料5-2のとおり。

4 評価材料

原則、以下の資料に基づき、評価を実施する

- 協定書
- 「推進会議」（第1回～第3回）に係る議事概要、配付資料
- 「調査研究部会」（第1回～第4回）に係る協議概要、配付資料
- 情報発信実績（ウェブサイト・リーフレット・イベント等）
- 「対話の場」（6月～1月）に係る実施要項、配付資料、参加者アンケート
 - ①小・中学校保護者 ②えびな支援学校教職員・保護者
 - ③県民・市民（オンライン形式・対面形式）
- 海老名市立小・中学校の取組まとめ
- 参考資料
 - ・海老名市教育大綱
 - ・海老名市立小・中学校の基礎資料
 - ・海老名市フルインクルーシブ教育推進協議会（第1回～第3回）

※他、評価者からの求めに応じて、公表済資料に限り提供することとする。

5 スケジュール

- 評価期間 令和8年2月10日（火）～3月13日（金）
- 評価結果の公表 令和8年5月下旬

令和7年度 有識者等による外部評価 評価報告書 (1/2)

				評価者
評価項目	主な観点	現状認識	R7年度の実践における課題	R8年度以降に向けた助言
① 取組の進捗	A 推進会議 B 推進ビジョンと5年間の取組計画 C 海老名市の取組 D その他	【成果】 環境整備等によって学びの形が変容し始めたこと 【課題】 進捗状況を分かりやすく伝えること		
② 調査研究 令和7年度テーマ 「推進に向けた具体的な提言の作成」	A 部会構成及び運営 B 検討内容 C 提言 D その他	【成果】 調査研究に基づき、具体的な提言を作成したこと 【課題】 海老名市の各校の進捗状況を踏まえた調査研究を実施すること		

令和7年度 有識者等による外部評価 評価報告書 (2/2)

				評価者
評価項目	主な観点	現状認識	R7年度の実践における課題	R8年度以降に向けた助言
③ 機運の醸成 令和7年度テーマ 「様々な媒体を用いた幅広い層へのアプローチ」	A 対話の場 B 市民学習会 C 情報発信 D その他	【成果】 「対話の場」を中心に取組を充実させたことで教職員及び子どもの意識醸成が進んだこと 【課題】 このテーマに触れる機会が少ない人たちへのアプローチ方法を工夫すること		
④ 総括	A 企画 B 実践 C 研究 D 普及・啓発 E その他	【成果】 推進会議と調査研究部会との連携を強化できたこと 【課題】 推進することでどのような学校の姿をめざしているか具体的に共有していくこと		

校内支援体制の充実に係る 教育支援コーディネーターの運用について

校内支援体制を充実させていくために、教育支援コーディネーター（以下、支援 Co）を中心とした、具体的な動きを提示していくために、以下の内容で運用を行う。

1. 支援 Co の目的と役割の明確化

目的：教職員や市民が支援 Co の目的や役割を理解できるようにする。

方法：手引きの作成

<手引きの内容（イメージ）>

- ・海老名市のフルインクルーシブ教育について
- ・支援 Co の役割
- ・支援 Co に求められる資質
- ・支援 Co の具体的な動き（年間計画）

2. フルインクルーシブ教育推進のための研究

目的：支援 Co が方向性の確認をしたり、実践の検証をしたりすることができるようにする。また、各校の取組にとどまらず、市の校内支援体制の充実にについて研究していく。

方法：支援 Co 情報連絡会を年間 10 回開催

<情報連絡会の内容（イメージ）>

- ・各校の取組報告および課題検討
- ・フルインクルーシブ教育に関する研修
- ・有識者を招いた講義・ワークショップ
- ・視察を通して、見識を深める

3. すべてのこどもを対象とした支援の実践

目的：すべてのこどもを対象とした支援について、実践を積み重ね、持続可能な取組みをめざす。

方法：計画書作成と振り返りの実施

<計画書（イメージ）>

- ・校内支援体制計画図：支援体制を可視化し、職員や保護者向けの説明資料を作成。
- ・すべての子を対象とした支援計画：計画・実施・振り返りに関するテンプレートを作成し、連絡会での共有し、取組を促進。

就学相談のあり方について

<方向性>

学校・学級でどのような環境・支援があれば学びが保障されるのかを相談、検討していく。

<理由>

通常の学級を選択しやすくするために、入学後の不安をなくし、必要な支援や合理的配慮等を十分に相談したうえで、就学先の希望を確認することがフルインクルーシブ教育の実現には必要不可欠である。

【就学相談】

○基本的な考え方

- ・(通常の)学級でどのような環境、支援があれば学びが保障できるかを相談

○検討内容

- ・4歳児からの相談実施(年中から 最大2年間)
- ・保育園、幼稚園、こども園、療育等に開始時期の変更の周知
- ・就学前の学校見学の拡大

【県立えびな支援学校との連携に向けた協議】

- ・県立えびな支援学校に就学している児童生徒の観察及び保護者面談
- ・居住地交流の拡大

《参考》

居住地交流とは？

居住地交流は、特別支援学校の児童・生徒が地域とのつながりを持つことができ、共生社会の実現に向けた大切な取り組みです。

交流及び共同学習の1つで、本校の児童生徒が居住地の小・中学校等の児童・生徒とともに学習し交流することを目的としています。

(県立えびな支援学校ホームページより)

令和8年度 海老名市フルインクルーシブ教育シンポジウム企画書

1. 目的

- 海老名市および市内学校が取り組んできたフルインクルーシブ教育の現状を共有する。
- 実践の成果と今後の課題を明確にし、関係者全体で認識を深める。
- さらなるフルインクルーシブ教育推進のために、学校・地域・家庭がともに考える視点をもつ。
- 対話を通して、学校づくりの改善に向けたヒントを得る。

2. 主催：海老名市教育委員会 共催：神奈川県教育委員会

3. 開催日時

令和8年11月18日（水）13:30～16:30

4. 会場

海老名市立今泉小学校 体育館（定員人数：約200名）

5. 対象者

県内教職員

県内市町村教育委員会

地域住民、保護者

不登校支援団体、障がい者団体、等

6. プログラム

開会挨拶（教育長、校長）

学校見学（30分）

取組み報告（学校・小学校2校、中学校1校、教育委員会による報告、各15分）

対話の場（45分）

感想・まとめ（30分）

閉会挨拶（5分）

7. その他

- ・ シンポジウム開催に際し、具体的な取組みを載せた冊子を作成し配付する。
- ・ 発表校には、有識者等が伴走し、取組みのプロセスを報告してもらうようにする。

海老名市・県フルインクルーシブ教育推進会議設置要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、海老名市・県フルインクルーシブ教育推進会議（以下「推進会議」という。）の設置及び運営に関し、必要な事項を定めるものとする。

(設置目的)

第2条 全ての子どもたちが地域の小・中学校に通い、同じ場で共に学び共に育つことができる環境の実現を目指し、海老名市・神奈川県の緊密な相互連携と協働による取組の推進を図り、諸課題に係る協議及び取組方針の決定するため、設置する。

(所掌事項)

第3条 推進会議は、次に掲げる事項について協議及び決定を行う。

- (1) フルインクルーシブ教育の実現に向けた研究・企画・実践に関すること
- (2) フルインクルーシブ教育の普及・啓発に関すること
- (3) その他、フルインクルーシブ教育の推進に関すること

(組織)

第4条 推進会議は、別表に掲げる者をもって構成する。

2 議長は、海老名市教育委員会教育長をもって充てる。

3 推進会議は、必要があるときは、専門的事項に関し識見を有する者、関係する県・市職員、その他の者に出席を求め、その意見又は説明を聴くことができる。

(会議の開催)

第5条 推進会議は、議長が必要に応じて開催する。

2 議長は、あらかじめ指定する者に、その職務を代理させることができる。

(部会)

第6条 推進会議は、その所掌事項に係る専門的事項を調査協議させるため、部会を置くことができる。

2 部会に属すべき委員は、議長が指名する。

3 部会に部会長を置き、部会に属する委員のうちから議長が指名する。

4 部会長は、部務を掌理する。

(事務局)

第7条 推進会議の庶務は、海老名市教育委員会教育支援課、神奈川県教育委員会インクルーシブ教育推進課及び総合教育センター学校教育支援課が行う。

(補則)

第8条 具体的な実施事項、遵守事項等については、海老名市教育委員会及び神奈川県教育委員会の合意の上、決定する。

(雑則)

第9条 この要綱に定めるもののほか、推進会議の運営に関し必要な事項は、議長が別に定める。

附則

この要綱は、令和6年5月1日から施行する。

附則

(施行期日)

この要綱は、令和7年5月1日から施行する。

別表（第4条関係）

海老名市教育委員会	教育長
海老名市教育委員会	教育部長
海老名市教育委員会	教育支援担当部長
海老名市教育委員会	教育部次長
海老名市教育委員会	教育総務課長
海老名市教育委員会	就学支援課長
海老名市教育委員会	学び支援課長
神奈川県教育委員会	教育長
神奈川県教育委員会	教育局教育参事監（学校教育担当）
神奈川県教育委員会	教育局インクルーシブ教育推進担当部長
神奈川県教育委員会	教育局インクルーシブ教育推進課長
神奈川県教育委員会	県央教育事務所 指導課長
神奈川県教育委員会	総合教育センター 教育支援部長
神奈川県教育委員会	県立えびな支援学校長

令和 8 年度当初予算案 主要施策の概要

教 育 委 員 会

(問合せ先)

神奈川県教育委員会
教育局行政部財務課

課長 渡邊

電話 045-210-8100 (直)

予算・経理グループ 澁谷

電話 045-210-8109 (直)

3 共生社会の実現に向けた教育等の推進

8年度当初 8,016,662千円

【基本的な考え方】

地域のすべての子どもたちが、地域の小学校や中学校で、ともに学びともに育つことを目指し、県内市町村の主体性を尊重しながら、インクルーシブ教育の更なる推進に取り組む。

また、令和4年3月に策定した「かながわ特別支援教育推進指針」に基づき、県立特別支援学校の新校等整備や医療的ケア児への支援に取り組む。

(1) インクルーシブ教育の推進 201,393千円

① インクルーシブ教育校内支援体制整備事業

市町村立小学校(政令市及び海老名市を除く)における支援体制を整備するため、教育相談コーディネーターの負担軽減を目的とした非常勤講師を配置する(29市町村、29校)。	111,640千円 (人件費対応)
--	----------------------

② フルインクルーシブ教育の実現に向けた取組

フルインクルーシブ教育推進市町村に指定した海老名市と連携してメタバースを活用した普及啓発等を行うとともに、海老名市立の全小・中学校(19校)に教育相談コーディネーターの負担軽減を目的とした非常勤講師を新たに配置する。	81,309千円
--	----------

③ インクルーシブ教育実践推進校の教職員配置

知的障がいのある生徒が入学するインクルーシブ教育実践推進校において、インクルーシブ教育推進担当教員等を配置する(18校)。	人件費対応
---	-------

④ インクルーシブ教育の推進にかかる環境整備・普及啓発

インクルーシブ教育実践推進校における相互理解を深める教育活動の推進のほか、県民向けフォーラム等を開催する。	8,444千円
---	---------

(2) 特別支援教育の充実 5,801,638千円

ア 県立特別支援学校における教育環境の充実

⑤ 医療的ケア児支援のための環境整備

県立特別支援学校に配置する看護師を増員(79人⇒83人)するとともに、福祉車両等による通学支援を実施する。	540,000千円
---	-----------

○ その他

特別支援学校スクールバス運営費など3事業	2,841,384千円
----------------------	-------------

イ 県立特別支援学校の新校等整備

⑥ 横浜東部方面特別支援学校の整備

旧菅田小学校跡地(横浜市神奈川区菅田町)に県立特別支援学校(知的障害教育部門及び肢体不自由教育部門)を新設するため、基本設計を行う。	87,500千円
--	----------

⑦ 川崎南部方面特別支援学校の整備

旧河原町小学校跡地（川崎市幸区河原町）に県立特別支援学校（知的障害教育部門）を新設するため、新築工事を行う。	1,009,000千円
--	-------------

⑧ 湘南方面特別支援学校の整備

総合教育センター旧亀井野庁舎（藤沢市亀井野）に県立特別支援学校の肢体不自由教育部門を設置するため、増改築工事を行う。	1,116,000千円
--	-------------

新 ⑨ 藤沢支援学校の整備

藤沢支援学校（藤沢市亀井野）の受入枠の拡大及び老朽化に対応するため、改修工事等に向けた基本設計を行う。	52,000千円
---	----------

【新校整備等スケジュール(想定)】

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
⑥ 横浜	測量調査		調査設計	基本設計	実施設計		新築工事	設置予定	◎4月開校予定
⑦ 川崎	調査設計	基本・実施設計			新築工事	設置予定	◎4月開校予定		
⑧ 湘南	基本設計	実施設計		増改築工事		◎4月開設予定			
⑨ 藤沢				基本設計	1期実施設計	1期改修工事	◎使用開始予定		
					2期実施設計	2期改修工事	◎使用開始予定		

○ その他

特別支援学校整備工事関連費など2事業	155,754千円
--------------------	-----------

(3) 障害者雇用の推進等に向けた取組 2,013,631千円

新 ⑩ 障害者雇用の推進

「神奈川県教育委員会サポートオフィス」を横浜西合同庁舎（横浜市西区岡野）に移転し、新たな集約型オフィスを設置することなどにより、会計年度任用職員としての障害者の雇用を拡大する（330人⇒395人）。	1,876,487千円
---	-------------

新 ⑪ 県立学校におけるバリアフリー化の推進

「新まなびや計画」において、県立学校のバリアフリースイールの整備など環境整備に取り組むとともに、エレベーターの新設等、障がいのある児童・生徒や教職員の状況を踏まえた対応を実施する。	134,710千円
--	-----------

○ その他

「いのちの授業」の取組、中学校夜間学級の運営支援など3事業	2,434千円 (中学校夜間学級の運営支援は人件費対応)
-------------------------------	---------------------------------

(問合せ先)

【①～④】	教育局インクルーシブ教育推進課	課長	石井	電話	045-285-1007
【⑤～⑨】	教育局支援部特別支援教育課	課長	立花	電話	045-210-8214
【⑩】	教育局総務室	管理担当課長	高橋	電話	045-210-8011
【⑪】	教育局行政部教育施設課	課長	野口	電話	045-210-8061